



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 エルナー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6972 URL <http://www.ena.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 真哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長 (氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,456	9.8	622		1,255		3,566	
29年12月期第1四半期	7,156	2.8	275	103.7	38		118	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 3,516百万円 (%) 29年12月期第1四半期 26百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年12月期第1四半期	53.03	
29年12月期第1四半期	2.09	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	21,882		4,423		20.3
29年12月期	22,734		906		4.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,446百万円 29年12月期 929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年12月期				0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、業績を数値で示すことが困難な状況です。このため、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	67,279,458 株	29年12月期	67,279,458 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	26,077 株	29年12月期	26,077 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	67,253,381 株	29年12月期1Q	56,615,853 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)における当社グループを取り巻く環境は、米国・欧州経済は回復基調が継続しているものの、米国の経済政策による米中間の貿易摩擦や為替相場の動向など、先行き不透明な状況がみられます。

このような状況の中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高64億5千6百万円(前年同四半期比9.8%減)、営業損失6億2千2百万円(前年同四半期は営業利益2億7千5百万円)、経常損失12億5千5百万円(前年同四半期は経常損失3千8百万円)となり、特別損失に欧州委員会からの独占禁止法に係る制裁金23億7千万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純損失は35億6千6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千8百万円)となりましたが、平成30年4月3日に太陽誘電株式会社を割当先とする第三者割当増資50億円の払込が完了しております。

(セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、連結売上高33億2千9百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。利益面では、前年同期比に比べ生産拠点の通貨が米ドルに対して上昇して推移したことによるコスト高の影響などにより、連結営業利益は、1億9千9百万円(前年同四半期比34.8%減)となりました。

プリント回路事業におきましては、低収益製品の受注辞退などの影響から、連結売上高31億7百万円(前年同四半期比19.5%減)となりました。利益面では、銅張積層板の価格上昇や在庫品廃棄の影響などにより、連結営業損失8億2千7百万円(前年同四半期は連結営業損失3千5百万円)となりました。

なお、プリント回路事業は、事業再編により平成30年4月以降期間損益は持分法適用となります。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が7億4千9百万円減少し、固定資産が1億2百万円減少した結果、218億8千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少5億5千8百万円、棚卸資産の減少2億2千4百万円、有形固定資産の減少7千7百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が123億7千5百万円増加し、固定負債が97億1千万円減少した結果、263億6百万円となりました。この主な要因は、欧州委員会からの独占禁止法に係る制裁金などによる未払金の増加22億9千1百万円、借入金の増加5億4千1百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ35億1千6百万円減少し、44億2千3百万円の債務超過となりました。自己資本比率は△20.3%(前連結会計年度末は△4.1%)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346	1,787
受取手形及び売掛金	4,829	4,971
商品及び製品	2,305	2,342
仕掛品	1,820	1,687
原材料及び貯蔵品	2,072	1,944
その他	494	385
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	13,861	13,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,919	2,859
機械装置及び運搬具(純額)	2,102	2,108
土地	2,176	2,175
建設仮勘定	142	145
その他(純額)	1,038	1,012
有形固定資産合計	8,379	8,302
無形固定資産	129	126
投資その他の資産		
投資有価証券	101	89
その他	261	251
投資その他の資産合計	363	341
固定資産合計	8,873	8,770
資産合計	22,734	21,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893	4,818
短期借入金	4,573	14,942
1年内返済予定の長期借入金	299	19
未払金	278	2,569
未払法人税等	120	121
引当金	21	92
事業再編損失引当金	1,090	904
その他	864	1,047
流動負債合計	12,140	24,516
固定負債		
長期借入金	9,548	—
再評価に係る繰延税金負債	133	133
退職給付に係る負債	845	859
その他	973	797
固定負債合計	11,500	1,790
負債合計	23,641	26,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,011	4,011
資本剰余金	998	998
利益剰余金	△5,980	△9,547
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△974	△4,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	13
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	310	310
為替換算調整勘定	△295	△240
退職給付に係る調整累計額	9	11
その他の包括利益累計額合計	45	94
新株予約権	23	23
純資産合計	△906	△4,423
負債純資産合計	22,734	21,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,156	6,456
売上原価	6,140	6,242
売上総利益	1,016	214
販売費及び一般管理費	740	836
営業利益又は営業損失(△)	275	△622
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	29	—
その他	3	5
営業外収益合計	34	6
営業外費用		
支払利息	183	97
為替差損	—	300
支払手数料	130	194
その他	34	46
営業外費用合計	348	639
経常損失(△)	△38	△1,255
特別利益		
固定資産処分益	0	0
事業再編損失引当金戻入額	—	178
特別利益合計	0	178
特別損失		
固定資産処分損	0	0
独占禁止法関連損失	52	2,457
特別損失合計	52	2,457
税金等調整前四半期純損失(△)	△90	△3,534
法人税、住民税及び事業税	13	17
法人税等調整額	14	15
法人税等合計	27	32
四半期純損失(△)	△118	△3,566
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	△3,566

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△118	△3,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△8
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	85	54
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	91	49
四半期包括利益	△26	△3,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26	△3,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,277	3,859	19	7,156	—	7,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,277	3,859	19	7,156	—	7,156
セグメント利益又は損失(△)	306	△35	5	275	—	275

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,329	3,107	19	6,456	—	6,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,329	3,107	19	6,456	—	6,456
セグメント利益又は損失(△)	199	△827	4	△622	—	△622

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。